

## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉 (TEL) 03(5217)6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,614	△3.6	△20	—	1	—	50	—
23年12月期第3四半期	2,712	△52.4	△580	—	△609	—	△378	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 269百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △583百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	420.51	—
23年12月期第3四半期	△3,108.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	10,676	10,291	96.2
23年12月期	10,689	10,059	93.6

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 10,275百万円 23年12月期 10,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では今期末の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,779	5.1	37	—	43	—	34	—	281.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	123,401株	23年12月期	123,401株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	2,179株	23年12月期	2,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	121,222株	23年12月期3Q	121,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、依然として厳しい状況にあります。欧州をはじめとして対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済の減速の懸念があります。こうした中で、当社グループは、2013年までの中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、事業の黒字化と成長軌道への復帰を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当社グループの第3四半期連結累計期間における事業は、計画を上回る結果となりました。従来、当社グループの主要な利益牽引市場はディスプレイ分野でしたが、マルチ・ファンクション・プリンタ (MFP) など事務機器分野・アミューズメント分野向けへのシフトを進めることができました。当社グループはポートフォリオ型の事業構造への転換を図っており、売上総利益率を向上させることができました。

また、利益牽引役となる製品分野も、従来型の情報伝送技術を搭載した製品から、当社独自技術V-by-One®HSを搭載した新製品へのシフトを進めることができました。当第3四半期連結累計期間におけるV-by-One®HS技術搭載製品は、売上高の約4分の1を占めるに至り、前年同期比でも約2倍に伸張しています。これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億14百万円（前年同期比3.6%減）、売上総利益は15億60百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

他方、同期間の販売管理費につきましては、概ね計画通りとなりました。経費削減策の一環として、同期間において、本社を移転し、事務所経費を抜本的に削減することができました。また、同期間の研究開発費は11億円（前年同期比17.2%減）となり効率的に研究開発を実施し、モバイル、タブレット、事務機器向けに量産出荷を開始することができました。モバイル市場向けには、スマートフォン向けに1300万画素カメラ対応の画像処理用LSI（ISP:Image Signal Processor）新製品の量産出荷を開始しました。従来、必須とされた手振れ補正用のフレームメモリを不要とする当社独自技術を搭載することにより、業界最小サイズ、低消費電力、高速動作を実現しました。また、タブレットPC内部の高速情報伝送を低消費電力で実現する情報伝送用LSI（LVDS:Low Voltage Differential Signaling）新製品の量産出荷を開始しました。さらに、事務機器などの耐ノイズ性能が求められる市場向けには、V-by-One®HS新製品の量産出荷を開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業損失は計画よりも縮小して20百万円となり、経常利益は1百万円、四半期純利益は50百万円となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を54百万円計上し、その他の流動資産が2億26百万円減少した一方、仕入債務が1億98百万円減少したこと等により1億17百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億25百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、匿名組合出資金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入、敷金の回収による収入等により6億23百万円のプラスとなりました。（前年同期は42百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありませんでした。（前年同期は1億6百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として7億38百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は79億95百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期業績予想については、平成24年2月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、当社は中国市場に向けた開発と拡販を加速するため、中国（香港）において子会社を設立し、中国への事業展開を強化することとしました。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	7,995,583
売掛金	387,857	397,759
営業投資有価証券	137,998	111,537
商品及び製品	201,475	164,444
仕掛品	67,576	78,177
原材料	44,052	48,013
その他	612,474	76,738
流動資産合計	8,708,986	8,872,254
固定資産		
有形固定資産	92,133	147,906
無形固定資産	31,944	22,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,556,809
その他	285,830	76,544
投資その他の資産合計	1,856,691	1,633,353
固定資産合計	1,980,770	1,804,108
資産合計	10,689,756	10,676,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,797	193,379
未払法人税等	7,496	5,868
賞与引当金	6,692	35,823
移転費用引当金	20,000	—
資産除去債務	32,880	—
その他	171,116	126,863
流動負債合計	629,982	361,933
固定負債		
資産除去債務	—	22,721
固定負債合計	—	22,721
負債合計	629,982	384,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,244,217
自己株式	△259,391	△259,391
株主資本合計	10,400,664	10,451,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△372,674	△156,288
為替換算調整勘定	△22,403	△20,283
その他の包括利益累計額合計	△395,078	△176,571
新株予約権	54,187	16,640
純資産合計	10,059,774	10,291,708
負債純資産合計	10,689,756	10,676,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,712,161	2,614,378
売上原価	1,506,535	1,053,606
売上総利益	1,205,625	1,560,772
販売費及び一般管理費	1,786,148	1,581,487
営業損失(△)	△580,522	△20,715
営業外収益		
受取利息	2,433	4,762
受取配当金	118,841	4,782
受取補償金	—	8,669
為替差益	—	1,265
雑収入	12,993	3,186
営業外収益合計	134,267	22,666
営業外費用		
為替差損	136,445	—
投資有価証券評価損	10,740	—
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	—
営業外費用合計	163,562	—
経常利益又は経常損失(△)	△609,817	1,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	—
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
特別損失		
固定資産除却損	2,437	1,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	—
特別損失合計	7,165	1,562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△608,271	54,576
法人税等	△229,849	3,601
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△378,422	50,975
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378,422	50,975

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△378,422	50,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,885	216,385
為替換算調整勘定	△4,406	2,120
その他の包括利益合計	△205,292	218,506
四半期包括利益	△583,714	269,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△583,714	269,481
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△608,271	54,576
減価償却費	76,132	55,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	—
株式報酬費用	7,673	16,640
新株予約権戻入益	△7,881	△54,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,810	29,131
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△830	—
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	66,453	26,460
投資有価証券評価損益(△は益)	10,740	—
受取利息及び受取配当金	△121,274	△9,545
為替差損益(△は益)	79,096	4,178
固定資産除却損	2,437	1,562
売上債権の増減額(△は増加)	440,012	△9,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,153	22,469
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△79,171	226,996
仕入債務の増減額(△は減少)	94,886	△198,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,986	△43,597
その他	321	1,278
小計	△154,898	103,568
利息及び配当金の受取額	121,244	9,590
法人税等の支払額	△97,457	△10,673
法人税等の還付額	5,257	14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,853	117,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,773	△68,647
敷金の回収による収入	1,082	216,885
敷金の差入による支出	△897	△55,024
投資有価証券の償還による収入	127,499	230,436
投資有価証券の取得による支出	△146,020	—
匿名組合出資金の払戻による収入	100,000	300,000
その他	△13,670	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,220	623,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△73,076	—
自己株式の取得による支出	△33,738	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,815	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,400	△2,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,849	738,032
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,340,234	7,995,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国市場は、当社製品の適用拡大が見込まれる重要市場であり、事業展開の取組みを強化するため、中国（香港）において子会社を設立することを決定いたしました。

2. 子会社の概要（予定）

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 商号       | : Thine Electronics Hong Kong Co., Limited |
| (2) 所在地      | : 中華人民共和国香港特別行政区                           |
| (3) 代表者（総経理） | : 野上一孝（当社取締役戦略統括部長）                        |
| (4) 資本金      | : 15百万香港ドル（日本円：約1億50百万円）                   |
| (5) 設立年月日    | : 2012年11月                                 |
| (6) 出資比率     | : ザインエレクトロニクス株式会社 100%                     |
| (7) 事業内容     | : 半導体・集積回路等の開発、製造、販売等                      |